

実施状況及び効果検証（令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

事業番号	事業名	事業概要	実施状況						効果検証				
			事業開始年月日	事業完了年月日	進捗状況	総事業費〔円〕	事業費内訳〔円〕	交付金関連事業費〔円〕	内臨時交付金充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果	
1	口座振替推進キャンペーン事業	市税等の納付書による窓口収納件数(接触機会)を削減し、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクの軽減を図るため、口座振替推進キャンペーン(新規の口座振替登録者全員に対し商品券を進呈)を実施した。	R4.4.1	R5.3.31	事業完了	5,815,644	報償費 2,988,680 通信運搬費 2,235,879 印刷製本費 572,385 委託料 18,700	5,815,644	5,690,455	口座振替推進キャンペーンによる市税等の口座振替の新規登録者数を4,000人とする。	〔口座振替新規登録者数〕 3,558人	口座振替推進キャンペーンの実施により、口座振替(窓口収納による感染リスク低減)を推進し、新型コロナウイルスの感染症拡大の防止を図った。	
2	地域公共交通運行継続補助事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により公共交通の利用者が減少する中、公共交通の運行頻度、運行台数を維持し、公共交通サービスを確保するため、補助金を交付した。 補助金額:大型バス150千円/台、その他バス100千円/台、タクシー30千円/台、フェリー250千円/隻、その他船舶150千円/隻	R4.4.1	R5.2.20	事業完了	4,570,000	補助金 4,570,000	4,570,000	4,471,625	市内における公共交通の運行頻度、運行台数を現状(R4.4.1時点)から維持する。	〔補助実績〕 大型バス17台、その他バス3台、タクシー39台、フェリー1隻、その他船舶2隻 〔運行台数(R5.4.1時点)〕 R4.4.1時点から維持した。	公共交通事業者に対し補助金を交付し、公共交通の運行頻度、運行台数を維持し、公共交通サービスを確保した。	
3	感染予防物品購入等事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公共施設の感染予防に必要な物品の購入等を実施した。	R4.6.24	R5.2.10	事業完了	508,222	消耗品 508,222	508,222	497,282	公共施設34施設、避難所21施設等に感染拡大防止のために必要な物品を配備する。	〔物品等配備施設〕 市庁舎、支所、地域交流センター、小学校、中学校、義務教育学校、保健センター等(公共施設34施設、避難所21施設等に配備) 〔配備物品〕 消毒用アルコール等	公共施設等に感染拡大防止のために必要な物品を配備するなど、新型コロナウイルスの感染症拡大の防止を図った。	
4	中小企業者等チャレンジ支援事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている中小企業者等が行う新型コロナウイルス感染症拡大の影響を乗り越えるための事業継続に向けた新たな取組や、回復期を見据えた販路開拓、新商品開発などの、新たな取組を支援するため、補助金を交付した。 補助率:2/3 補助上限:2,000千円	R4.8.1	R5.4.25	事業完了	6,603,000	補助金 6,603,000	6,603,000	6,283,693	中小企業者等において、5事業者以上が、新たなチャレンジに取り組む。	〔補助実績〕 5事業者	中小企業者等に補助金を交付し、中小企業者等において、事業継続に向けた新たな取組や、回復期を見据えた販路開拓、新商品開発などの、新たな取組を実施した。	
5	観光客受入環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図るため、観光客受け入れ施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業を実施した。	R4.7.14	R4.10.25	事業完了	6,498,800	工事請負費 6,498,800	6,498,800	6,358,905	和式トイレ9か所を洋式トイレ化し、飛沫防止等による衛生環境を改善する。	〔実施内容〕 トイレ洋式化9か所	観光客受け入れ施設におけるトイレの洋式化を実施し、新型コロナウイルスの感染症拡大の防止を図った。	
6	観光振興ビジョン策定事業	地域一体となり、新型コロナウイルス感染症禍の影響を強く受けた観光業の立て直しを図るため、また、ウィズコロナを前提とした旅行ニーズの変化やデジタル化に対応した観光施策等を再構築するため、観光振興計画(ビジョン)を策定した。	R4.5.31	R5.3.24	事業完了	6,160,000	委託料 6,160,000	6,160,000	6,027,398	観光施策等の指針となる観光振興計画(ビジョン)を策定し、観光客の誘致や地域資源の高付加価値化を実行する官民が連携した「観光地域づくり法人(DMO)」の設立に取り組む。	〔実施内容〕 観光施策等の指針となる観光振興計画(ビジョン)を策定 一般社団法人竹原観光まちづくり機構を設立(R4.12.7)	観光施策等の指針となる観光振興計画(ビジョン)を策定し、ウィズコロナを前提とした旅行ニーズの変化やデジタル化に対応した観光施策等を再構築するための指針を明確にした。	
7 8	電子マネーを活用した消費喚起事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活者及び事業者を支援し、地域経済を活性化するため、電子マネーポイント還元キャンペーンを実施した。 第3弾:令和4年6月1日～7月31日、第4弾:令和4年11月1日～11月30日 第3弾 還元率:20%、還元付与上限:10千円/人 第4弾 還元率:30%、還元付与上限:10千円/人	R4.4.1	R5.1.26	事業完了	52,005,689	委託料 52,005,689	52,005,689	50,853,179	対象店舗数240店舗を見込み、これまで実施した2回の月平均のポイント還元費用11,395千円を超えるポイント還元費用とする。	〔対象店舗数〕 第3弾:244店舗 第4弾:253店舗 〔ポイント付与総額〕 第3弾:20,327千円(月平均10,163千円) 第4弾:27,384千円 〔対象店舗取引額〕※購入者負担分 第3弾:140百万円 第4弾:136百万円	市内事業者において、電子マネーポイント還元キャンペーンを実施し、市内の消費喚起に効果があった。	

事業番号	実施状況									効果検証		
	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	進捗状況	総事業費〔円〕	事業費内訳〔円〕	交付金関連事業費〔円〕	内臨時交付金充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果
9 10 11	プレミアム付き商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活者及び事業者を支援し、地域経済を活性化するため、使用場所が市内店舗に限定されたプレミアム付き商品券を発行する団体に対し、補助金を交付した。 補助対象:プレミアム商品券のプレミアム分(1万3千円分の商品券を1万円で販売し、その差額)、事務執行に係る事務費	R4.4.1	R5.3.29	事業完了	90,527,592	補助金 89,567,316 通信運搬費 674,943 会計年度任用職員報酬等 285,333	90,527,592	88,414,689	プレミアム付き商品券25,300冊(経済効果3億2,890万円)を販売する。	[商品券発行冊数] 25,400冊 [商品券発行総額] 330,200千円※ [商品券利用総額] 329,445千円※ ※購入者負担分含む。	市内事業者において、発行した商品券を市民が使用し、市内の消費喚起に効果があった。
12	竹原市魅力発信事業	新型コロナウイルス感染症禍の影響を強く受けている観光需要の喚起及び場所を問わない働き方をするフリーランスやテレワークを行っている層に対する移住・定住の促進を図るため、全国に発送される年賀はがきに本市の魅力を広告掲載し、全国に向けて本市の魅力を情報発信した。	R4.6.17	R4.11.1	事業完了	965,000	広告料 965,000	965,000	944,227	広告付き年賀はがきを市内郵便局で5万枚販売する。	[年賀はがき販売枚数] 完売(5万枚)	年賀はがきに本市の魅力を広告掲載し、全国に向けて本市の魅力を情報発信し、新型コロナウイルス感染症禍の影響を強く受けている観光需要の喚起及びフリーランス等に対する移住・定住の促進を図った。
13	地域公共交通燃料費高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格の高騰の影響を受けている公共交通事業者を支援し、公共交通の運行頻度、運行台数を維持し、公共交通サービスを確保するため、補助金を交付した。 補助金額:バス33千円/台、タクシー10千円/台、フェリー2,480千円/隻、フェリー1,490千円/隻、その他船舶670千円/隻	R4.7.1	R4.8.25	事業完了	12,912,000	補助金 12,912,000	12,912,000	12,540,246	市内における公共交通の運行頻度、運行台数を現状(R4.4.1時点)から維持する。	[補助実績] 大型バス14台、タクシー37台、フェリー5隻、その他船舶1隻 [運行台数(R5.4.1時点)] R4.4.1時点から維持した。	公共交通事業者に対し補助金を交付し、公共交通の運行頻度、運行台数を維持し、公共交通サービスを確保した。
14	新生児応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている新生児の保護者を支援するため、給付金を給付した。 給付金額:1人あたり100千円	R4.8.1	R5.5.25	事業完了	7,612,684	給付金 7,600,000 通信運搬費 12,684	7,612,684	6,967,255	給付対象となる新生児の保護者全員に給付金を支給する。	[給付金支給者数] 76人	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている新生児の保護者を支援した。
15	認定こども園食料費負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている私立こども園の保護者等を支援するため、私立こども園に対し、食材購入費を補助金を交付した。 補助金額:児童1人当たり3,600円	R4.12.1	R5.5.15	事業完了	399,600	補助金 399,600	399,600	191,097	令和4年度中に保護者から徴収する副食費の値上げを行わない。	[副食費の値上げ] 令和4年度中なし	私立こども園に対し、食材購入費を補助し、令和4年度中は副食費の値上げは行われなかった。
16 17	中小企業者等緊急一時支援金事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている中小企業者及び農業者等を支援するため、補助金を交付した。 補助金額:100千円/事業者	R4.7.8	R4.10.25	事業完了	34,400,000	補助金 34,400,000	34,400,000	33,509,433	中小企業者及び農業者等について、450事業者を支援する。	[補助実績] 344事業者	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた中小企業者等の運営資金の一助とした。
18	学校給食原材料費負担軽減事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている小中学校の保護者等を支援するため、学校給食会計に対し、食材購入費を補助した。 補助金額:児童・生徒1人当たり838.9円	R5.2.10	R5.4.5	事業完了	1,080,625	補助金 1,080,625	1,080,625	1,033,012	令和4年度中に保護者から徴収する給食費の値上げを行わない。	[給食費の値上げ] 令和4年度中なし	学校給食会計に対し、食材購入費を補助し、令和4年度中は給食費の値上げは行われなかった。
19	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校及び義務教育学校において、新型コロナウイルス感染症対策・学習保障等のため、必要な物品等を購入した。	R4.7.14	R5.3.31	事業完了	9,091,359	消耗品 5,093,637 備品購入費 3,997,722	9,091,359	4,447,163	小学校7校、中学校2校、義務教育(小中)学校2校に感染拡大防止のために必要な物品を配備する。	[配備学校数] 小学校7校、中学校2校、義務教育学校2校 [配備物品] マスク、消毒用アルコール、空気清浄機 等	小中学校等に感染拡大防止のため必要な物品を配備するなど、新型コロナウイルスの感染症拡大の防止を図った。
20	GIGAスクール構想関連事業	新型コロナウイルス感染症等に強い新しい生活様式の実現に向けた、GIGAスクール構想を実現するため、指導者用のデジタル教科書、情報機器端末による家庭学習等において安全性を維持するフィルタリングソフト等を整備した。	R4.7.8	R4.12.1	事業完了	3,659,370	使用料 3,644,410 備品購入費 14,960	3,659,370	3,580,598	各校において、デジタル教科書を活用した授業を増加させる。 各校において、情報機器端末を活用した家庭学習を実施する。 指導者用デジタル教科書84セット、フィルタリングライセンス1,497台分を調達する。	[デジタル教科書活用授業の活用頻度] 小学校等66.3%(R5)、中学校等49.3%(R5)、69.5%(R3) [情報機器端末を活用した家庭学習] 全校において実施 [実施内容] 指導者用デジタル教科書84セット、フィルタリングライセンス1,497台分を調達	指導者用のデジタル教科書、教育情報のセキュリティに配慮した安全性を維持するセキュリティ環境等を整備し、デジタル化社会に向けた環境を構築した。

事業番号	事業名	事業概要	実施状況						効果検証			
			事業開始年月日	事業完了年月日	進捗状況	総事業費〔円〕	事業費内訳〔円〕	交付金関連事業費〔円〕	内臨時交付金充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果
21	修学旅行キャンセル料補助事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した中学校の修学旅行について、保護者等の負担を軽減するため、修学旅行のキャンセル料を補助した。 補助金額:キャンセル料相当額	R4.6.1	R4.11.28	事業完了	59,160	補助金 59,160	59,160	57,887	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、修学旅行の中止が必要となった場合、速やかに修学旅行を中止する。 修学旅行中止に伴う補助対象キャンセル料を100%補助する。	[実施内容] 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、速やかに修学旅行を中止 [補助対象学校数、対象者数] 1校、102人(補助率100%)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中学校の修学旅行を中止した。 中止に伴う保護者等のキャンセル料の負担を軽減した。
22	的場海水浴場における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、的場海水浴場のシャワー室及び更衣室の入場人数を制限するための警備員を増員した。	R4.7.1	R4.9.16	事業完了	667,700	委託料 667,700	667,700	653,327	基本的な新型コロナウイルス感染拡大の防止対策を徹底しながら、海水浴場の安心・安全な利用環境を確保する。(的場海水浴場利用客13,000人)	[警備員増員数] 1人×31日 [的場海水浴場利用客] 10,017人	的場海水浴場のシャワー室及び更衣室の警備員を増員し、施設内の密を回避し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図った。
24	施設園芸エネルギー転換促進事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている施設園芸農業者を支援するため、省エネ機器及び内部設備導入に対し補助金を交付した。 補助率:3/4 補助上限:500千円	R4.9.30	R5.2.28	事業完了	900,000	補助金 900,000	900,000	282,969	省エネ機器及び内部設備を導入する2認定農業者を支援する。	[補助実績] 1事業者(認定農業者)	認定農業者に対し補助金を交付し、認定農業者において省エネ機器を導入した。
25	子育て世帯支援事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている子育て世帯を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進及び市内事業者の支援のため、マイナンバーカードを取得した子育て世帯に、使用場所が市内店舗に限定された商品券を配布した。 配布商品券:18歳以下1人当たり6千円	R4.11.21	R5.3.31	事業完了	11,411,172	委託料 10,544,923 報償費 177,000 通信運搬費 689,249	11,411,172	5,471,742	1,750人(18歳以下)に対し、商品券を配布する。	[配布実績] 1,785人 [商品券配布総額] 10,710千円 [商品券利用総額] 9,649千円	商品券を配布し、子育て世帯を支援するとともに、マイナンバーカードの普及促進及び市内事業者を支援した。
26 41	くらし応援臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている住民税均等割のみの課税世帯を支援するため、給付金を給付した。 給付金額:1人当たり50千円	R4.10.24	R5.5.31	事業完了	40,442,140	給付金 40,000,000 委託料 198,000 通信運搬費 172,321 印刷製本費 71,819	40,442,140	38,063,536	住民税均等割のみの課税世帯900世帯に給付金を支給する。	[補助実績] 800世帯	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている住民税均等割のみの課税世帯の生活を支援した。
27	宿泊客誘客促進事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている宿泊事業者をはじめとする市内事業者を宿泊客の誘客促進及び商品券の使用により支援するため、宿泊者に対し使用場所が市内店舗に限定された商品券を配布した。 配布商品券:宿泊者1人当たり3千円	R4.11.21	R5.3.31	事業完了	30,937,471	委託料 30,590,471 報償費 347,000	30,937,471	14,834,748	宿泊誘客10,000人の達成を目指し、商品券を配布する。	[配布実績] 9,601人 [商品券配布総額] 28,803千円 [商品券利用総額] 27,873千円	商品券を配布し、宿泊客の誘客促進及び商品券の使用により、宿泊事業者をはじめとする市内事業者を支援した。
29	観光プロモーション事業	新型コロナウイルス感染症禍の影響を強く受けている観光需要の喚起を図るため、宿泊誘客を促進する観光プロモーションを実施した。	R4.12.6	R5.3.31	事業完了	1,999,800	委託料 1,999,800	1,999,800	1,956,752	宿泊誘客10,000人の達成を目指す。	[実施内容] 雑誌、ラジオ、Instagram、WEB広告(Googleフィード)、ポスター掲示などによる情報発信 [宿泊客誘客促進事業実績] 9,601人 [宿泊者数] R3:91,258人 →R4:124,103人	観光プロモーションを実施し、誘客促進を図った。 【参考】 R4宿泊者数が増加した。 (R3宿泊者数91,258人→R4宿泊者数124,103人)
30	常備消防における新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、救急自動車3台、竹原消防署及び竹原消防署忠海分署に感染防止資機材等を整備した。(常備消防委託料による。)	R4.4.1	R5.3.31	事業完了	2,388,760	委託料 2,388,760	2,388,760	2,337,339	救急自動車3台、竹原消防署及び忠海分署に感染拡大防止のために必要な資機材を整備する。	[実施内容] 救急自動車用感染症隔離壁設置 AI顔認識温度検知カメラ、空気清浄機、感染症対策消耗品購入	救急自動車3台、竹原消防署及び忠海分署に感染防止資機材等を整備し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図った。

事業番号	実施状況									効果検証		
	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	進捗状況	総事業費〔円〕	事業費内訳〔円〕	交付金関連事業費〔円〕	内臨時交付金充当額〔円〕	成果目標	事業成果	事業効果
31 42	電力等価格高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている保育施設、障害者施設、介護施設及び医療機関等を支援するため、電力料金及び食材料料費等の高騰に係る支援金を給付した。 支援金額：施設内容に応じて積算	R4.12.23	R5.5.15	事業完了	49,783,648	支援金 49,776,648 通信運搬費 7,000	49,783,648	25,456,368	保育施設、障害者施設、高齢者・介護施設、医療機関等について、162施設を支援する。	〔支援実績〕 保育施設等5施設、障害者施設25施設、高齢者・介護施設71施設、医療機関17施設	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた保育施設、障害者施設、介護施設及び医療機関等の運営資金の一助とした。
32	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている妊娠届出や出産届出を行った妊婦等を支援するため、給付金を給付した。 給付金額：1人当たり妊娠時50千円、出産時50千円	R5.2.17	R5.3.31	事業完了	9,136,297	給付金 9,100,000 通信運搬費 29,697 印刷製本費 6,600	9,136,297	1,439,259	妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に給付金を支給する。	〔給付金支給者数〕 延べ182人	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている妊娠届出や出産届出を行った妊婦等を支援した。
33	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点の感染予防に必要な物品の購入又は購入助成を実施した。	R4.4.1	R5.3.31	事業完了	1,168,532	消耗品費 549,128 委託料 619,404	1,168,532	381,116	子育て関係の市内13施設に感染拡大防止のために必要な物品を配備する。	〔物品等配備施設〕 放課後児童クラブ10施設、ファミリーサポートセンター1施設、地域子育て支援拠点2施設 〔配備物品〕 マスク、消毒用アルコール、抗原検査キット、非接触型体温計等	放課後児童クラブ、ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点に感染拡大防止のため必要な物品を配備し、新型コロナウイルスの感染症拡大の防止を図った。
34	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、こども園、保育所、児童館の感染予防に必要な物品の購入又は購入助成を実施した。	R4.5.12	R5.3.31	事業完了	2,388,366	消耗品費等 1,327,487 補助金 1,115,628 (内対象2,388,366)	2,388,366	1,164,384	子育て関係の市内9施設に感染拡大防止のために必要な物品を配備する。	〔物品等配備施設〕 こども園7施設、保育所1施設、児童館1施設 〔配備物品〕 マスク、消毒用アルコール、抗原検査キット、非接触型体温計等	こども園、保育所、児童館に感染拡大防止のため必要な物品を配備し、新型コロナウイルスの感染症拡大の防止を図った。
35 36	プレミアム付き商品券発行事業(追加実施分)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている生活者及び事業者を支援し、地域経済を活性化するため、使用場所が市内店舗に限定されたプレミアム付き商品券を発行する団体に対し、補助金を交付した。 補助対象：プレミアム商品券のプレミアム分(1万2千円分の商品券を1万円で購入し、その差額)、事務執行に係る事務費	R5.2.20	R6.3.28	事業完了	29,330,456	補助金 28,727,037 通信運搬費 603,419	29,330,456	22,140,914	プレミアム付き商品券8,000冊(経済効果1億400万円)を販売する。	〔商品券発行冊数〕 12,000冊 〔商品券発行総額〕 144,000千円※ 〔商品券利用総額〕 143,703千円※ ※購入者負担分含む。	市内事業者において、発行した商品券を市民が使用し、市内の消費喚起に効果があった。
38 39	創エネ等設備導入促進事業	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている市内事業者を支援するため、再生可能エネルギー設備の導入、省エネ、DX等による生産性向上のための設備投資に対し補助金を交付した。 補助上限10,000千円 補助率1/4	R5.3.6	R5.12.25	事業完了	16,199,000	補助金 16,199,000	16,199,000	14,238,240	再生可能エネルギー設備等を導入する2事業者を支援する。	〔補助実績〕 2事業者	市内事業者に補助金を交付し、中小企業者等において、再生可能エネルギー設備の導入、省エネ、DX等による生産性向上などの、新たな取組を実施した。
40	電力等価格高騰支援事業(下水道事業)	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている下水道事業会計を支援するため、電力料金等の高騰に係る補助金を交付した。	R4.12.23	R5.4.27	事業完了	3,862,340	補助金 3,862,340	3,862,340	3,692,162	浄化センター及び雨水ポンプ場について、電力料金等の増額相当額を支援する。	〔補助実績〕 下水道事業会計に対し、竹原浄化センターにおける電力料金の増額相当額を支援	新型コロナウイルス感染症禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている下水道事業会計を支援し、経営の安定化を図った。